

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	周波数の使用等に関するリテラシーの向上			担当部局	総合通信基盤局 情報流通行政局	作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	電波環境課 監視管理室 情報セキュリティ対策室	課長 杉野 勲 室長 中澤 忠輝 室長 大森 一顕		
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-5 電波利用料財源による電波監視等の実施			
根拠法令(具体的な条項も記載)	電波法 第103条の2第4項第11号 総務省設置法第4条第71号			関係する計画、通知等	サイバーセキュリティ2014(平成26年7月情報セキュリティ政策会議決定)			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、携帯電話の普及や新しい無線システムの実用化など電波利用の急速な拡大に伴い、人々が日常的に電波を利用する機会が増加しており、電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波による健康への影響について、国民の関心が高まっている。このため、これまで以上に、わかりやすい形での情報提供を図ることにより、電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波の安全性に関する国民のリテラシー向上を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>(1)電波が人体や医療機器等に与える影響について、これまでの各種調査によって得られた知見等を、説明会の開催、説明資料等の作成等により、さまざまなニーズに応じた情報提供を行うとともに、国民からの問い合わせ等に対応する。</p> <p>(2)民間ボランティア(電波適正利用推進員)に、地域社会に密着した立場を生かした電波利用に関する情報提供活動及び相談・助言業務を委託することにより、地域社会の草の根から、電波の公平かつ能率的な利用を確保する。</p> <p>(3)スマートフォンの急速な普及等により利用が拡大している無線LANの情報セキュリティを確保するため、無線LANの利用者及び無線LANサービスの提供者に対し、無線LANを利用・提供する上での情報セキュリティ対策についてセミナー等により普及啓発することで、無線LANの利用に関するリテラシーを向上させ、安全・安心な無線LAN利用環境を確保する。</p>							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	190	200	205	158	148	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	190	200	205	158	148	
	執行額		151	176	177			
執行率(%)		79%	88%	86%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	(1)-1 総務省の相談窓口への相談件数の前年比減	(1)-1 総務省の相談窓口への相談件数	成果実績	件	810	747	809	
			目標値	件	-	-	746	807
			達成度	%	-	-	92.2%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	(1)-2 電波の安全性に関する説明会参加による電波の安全性への不安の減少	(1)-2 電波の安全性に関する説明会参加者アンケートにおいて、電波の安全性への不安が減少した又は不安ではないと回答した割合	成果実績	%	-	-	85.1	
			目標値	%	-	-	-	90
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	(1)-3 電波の安全性に関する電話調査結果における電波の安全性への不安の減少	(1)-3 電波の安全性に関する電話調査結果において、電波を不安に感じないという回答の割合	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	(2)電波の適正利用に関する理解度の向上	(2)電波の適正利用について理解したという回答の割合	成果実績	件	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標 (3)周知啓発サイトへのアクセス数の前年度比増	成果指標 (3)総務省の無線LANセキュリティに関する周知啓発サイトへの年間アクセス数			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
			成果実績	件	-	-	16,074		
			目標値	件	-	-	10,000	20,000	
			達成度	%	-	-	160.7%		

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標 (1)-1 電波の安全性に関する説明会の開催回数			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		活動実績	回	21	15	14			
	当初見込み	回	21	21	15	15			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標 (1)-2 電波の安全性に関する説明会の参加人数			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		活動実績	人	1,657	1,364	1,181			
	当初見込み	人	-	-	-	1,260			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標 (2)電波の能率的な利用の確保等に関する周知啓発活動の実施件数			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		活動実績	件	3,137	3,312	3,852			
	当初見込み	件	-	-	3,000	3,000			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標 (3)-1 無線LANの安全な利用及び設置に関する説明会等の実施回数			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		活動実績	回	-	11	12			
	当初見込み	回	-	5	5	11			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標 (3)-2 無線LANの安全な利用及び設置に関する説明会等の参加人数			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		活動実績	人	-	1,490	1,001			
	当初見込み	人	-	500	500	1,100			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	(1) 電波の安全性に関する説明会の費用/説明会回数	単位当たりコスト	万円/回	36	34	30	53		
		計算式	万円/回	約757万円/21回	約516万円/15回	約414万円/14回	約100万円/19回		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	(2) 電波適正利用推進員制度の運営経費・協議会の開催事務経費/周知啓発活動の件数	単位当たりコスト	万円/件	4	3.8	3.4	3.3		
		計算式	百万円/件	124百万円/3,137件	127百万円/3,312件	130百万円/3,852件	100百万円/3,000件		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	(3) 普及啓発事業実施経費/普及啓発セミナー回数	単位当たりコスト	万円/回	-	245	225	209		
		計算式	百万円/回	-	27百万円/11回	27百万円/12回	23百万円/11回		

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.8	0.6				
	電波監視等業務旅費	4.6	3.5				
	委員等旅費	0.1	1				
	電波監視等業務庁費	152.8	142.8				
	計	158.3	147.9				

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	携帯電話の普及や新しい無線システムの登場など、電波利用の急速な拡大に伴い、人々が日常的に電波を利用する機会が増加しており、国民が電波に関する正しい知識を身に付ける必要性は増している。したがって、事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該事業は電波の利用環境整備に資するものであり、国が主体となって行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進すること」の達成のために重要な事業の一つである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に当たっては、一般競争入札又は公募を実施することにより、競争性の確保に努めており、支出先の選定に問題は無い。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	電波の利用環境整備が整備されることによる受益者は国民全体であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に当たっては、一般競争入札又は公募を実施することにより、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本事業においては、中間段階への支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本件事業にかかる資金は、電波の安全性や電波の公平かつ能率的な利用の確保に関する国民のリテラシー向上のために真に必要な用途(説明会の開催、周知啓発に資する調査等)に限り支出されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業の実施に当たり、関連事業者から構成される検討会を活用するなど、事業の効果的な実施を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	電波の安全性に関しては、26年度は相談件数747件以下との目標に対し、実績は809件となった。これは、電波環境協議会から病院内での携帯電話の使用に関する指針が公表されたこと、関西鉄道事業者が車内における携帯電話の取扱ルールを変更したことなどが報道で話題となり相談件数が増えたことによるもの。これらの増加要因の影響を合わせて考慮すると、実績は十分に目標に見合ったものとなっていると言える。 電波の適正利用に関しては、平成26年度の一般申告件数を1,650件以下との目標に対して、実績は1,995件となった。主な要因としては、外国規格無線機に関する申告件数が大幅に増加しているものである。これらの機器はインターネット上で容易に購入し、使用できるもので、国内の無線局に妨害を与えているものと想定される。これらの増加要因の影響を合わせて考慮すると、実績は十分に見合ったものとなっていると言える。今後、電波適正利用推進員活動において、外国規格無線機を国内で使用させないための周知啓発活動を検討していきたい。 無線LANのセキュリティに関しては、平成26年度に普及啓発テキストを総務省「国民のための情報セキュリティサイト」に掲載したところ、当初の成果目標の約1.6倍となる約16,000回のアクセスを達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業においては限られた予算の範囲内で、説明会の開催、相談窓口の設置、パンフレットの作成等の複数の手段を有機的に組み合わせることで、リテラシーの向上が必要なお客に適切にアプローチしており、効果的・効率的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	電波の安全性の説明会については、平成26年度は引き続き内容の充実を図りつつ、目標15回に対し実績14回と目標をほぼ達成した。電波適正利用推進員活動については、平成26年度に周知啓発活動の実施件数を3,000件と目標設定をし、効率的かつ積極的な取組の結果3,852件と目標を達成することができた。無線LANのセキュリティの説明会については、平成26年度は効率的な実施により、当初の目標の5回500名を上回る、12回1,001名の参加のもと実施した。これまでの活動実績は、ほぼ見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	民間業者によるリスクコミュニケーションの評価や民間ボランティアへの講習、作成した普及啓発テキスト等の成果は、周波数の利用に関するリテラシーの向上のための施策の執行の更なる改善のために十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<p>電波法第103条の2第4項11号事務として「電波の能率的な利用を確保し、又は電波の人体等への悪影響を防止するために行う周波数の使用又は人体等の防護に関するリテラシーの向上のための活動に対する必要な援助」が挙げられており、国民からのさまざまなニーズに応じた情報提供を行うために必要な事業である。</p> <p>総務省ホームページに電波の安全性に関する情報やパンフレットを掲載するとともに、全国各地で電波の安全性に関する説明会を開催し、これまで11年間の累計で約22,000名が聴講している。平成26年度は14回開催し1,181名が聴講した。結果、電波の安全性に関する理解度の向上を図ることが出来た。</p> <p>また、電波適正利用推進員が実施した平成26年度の周知啓発活動等件数は3,852件であり、当該年度において110,246名に対して周知を行い、電波の適正利用に関する理解度の向上を図ることが出来た。</p> <p>また、無線LANの安全な利用・提供に関する普及啓発セミナーは、平成26年度は全国12か所で開催し、のべ約1,000名が説明を聴講し、無線LANの利用の際の情報セキュリティ対策に関する理解度の向上を図ることが出来た。なお、セミナーで配布した無線LANの利用者・提供者向け普及啓発テキストは、総務省ホームページに掲載する形での配布も行っている。</p> <p>なお、業務内容を見直すことにより、業務の効率化を進めるとともに、一般競争入札における競争性の向上を図り、予算執行の効率化を進めている。</p>			
	改善の方向性	契約に当たっては、引き続き一般競争入札又は公募を実施し、競争性確保、コスト削減に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	<p>更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。</p> <p>※公開プロセスにおける指摘を踏まえること。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	<ul style="list-style-type: none"> ・目標設定については、今後実施する電波環境に関する意識調査等において、適切な項目を設定し、それをアウトカム目標に追加すること等を通じて、PDCAを適切に行う。電波の安全性については「電波の安全性に関する説明会参加による電波の安全性への不安の減少」、「電波の安全性に関する電話調査結果における電波の安全性への不安の減少」を、電波の適正利用については「電波の適正利用に関する理解度の向上」を、及び、無線LANのセキュリティについては「公衆無線LANの脅威に係る利用者の対策状況の改善」を新たな成果目標として追加した。 ・経費については、これまで個別に開催していた電波の安全性に関する説明会と無線LANに関する説明会の一部について、同時に開催することで、会場費等の経費を削減し、より効果的・効率的に実施する。 ・また、電波適正利用推進員に係る研修を2年に1回として経費を削減するとともに、アウトカムに繋がる電波適正利用の周知・啓発について経費を増額し、より効果的・効率的に実施する。 				
備考					
<p>電波の安全性に関する情報やパンフレットについては、下記のURLで公表している。</p> <p>http://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/ele/pr/index.htm</p> <p>電波適正利用推進員協議会については、下記のURLで公表している。</p> <p>http://www.cleandenpa.net/</p> <p>無線LANの安全な利用及び設置に関する啓発テキストは、下記のURLで公表している。</p> <p>「国民のための情報セキュリティサイト」</p> <p>http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/security/wi-fi.html</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	123	平成23年度	124	平成24年度	119
平成25年度	124	平成26年度	124		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

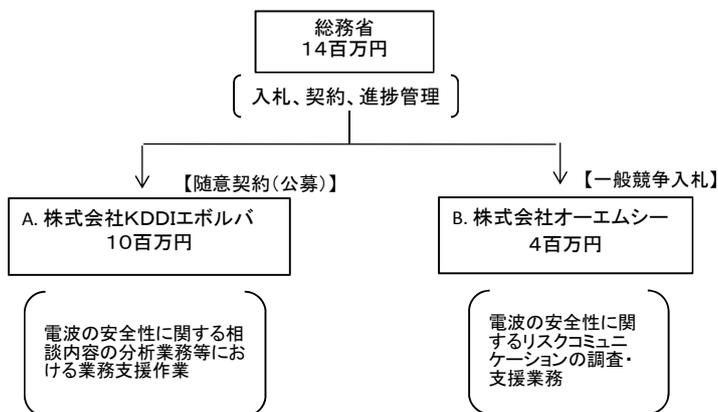
<合計>

総務省
177百万円

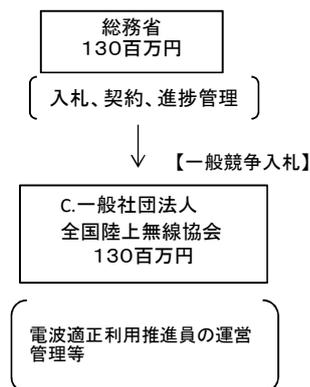
総務省 総合通信局及び
総合通信事務所(11機関)等
6百万円

説明会の開催、資料の
作成等

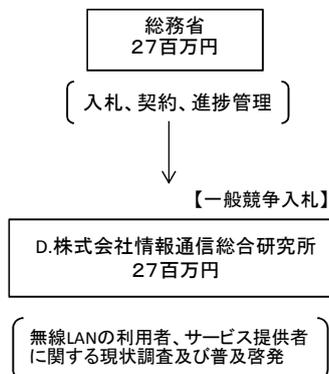
(1) 電波の安全性に関するリテラシーの向上



(2) 電波適正利用推進員制度の運営



(3) 無線LANの安全な利用、提供に関する普及啓発



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社KDDIエボルバ			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	電波の安全性に関する相談内容の分析業務等における業務支援作業	10			
	計		10	計		0
	B.株式会社オーエムシー			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	電波の安全性に関するリスクコミュニケーションの調査・支援業務	4			
	計		4	計		0
	C.一般社団法人全国陸上無線協会			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務経費	電波適正利用推進員が研修・会議等参加に要する旅費、活動実費や活動に際して必要な消耗品及び活動支援に関する経費	130			
	計		130	計		0
	D.株式会社情報通信総合研究所			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	無線LANの利用者、サービス提供者に関する現状調査	22			
	諸経費	セミナー及び検討会の実施・運営等に要する経費(旅費、会場費、構成員謝金、資料印刷費等)	3			
	一般管理費	一般管理費	2			
計		27	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <input type="checkbox"/> チェック						

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社KDDIエボルバ	電波の安全性に関する相談内容の分析業務等における業務支援作業	10	随意契約 (公募)	-
B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社オーエムシー	電波の安全性に関するリスクコミュニケーションの調査・支援業務	4	4	68.2%
C.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人全国陸上無線協会	電波適正利用推進員の運営管理等	130	2	99.6%
D.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社情報通信総合研究所	無線LANの利用者、サービス提供者に関する現状調査及び普及啓発の実施	27	1	88.2%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 <input type="checkbox"/> チェック					

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
								28年度
	公衆無線LANの脅威に係る 利用者の対策状況の改善	公衆無線LANの脅威に係る 対策をしている利用者の割合 (%)	成果実績	%	-	-	31.9	
			目標値	%	-	-	-	35
			達成度	%	-	-	-	